



2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 フジトミ

上場取引所 東

コード番号 8740 URL <https://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 多田 貴一

TEL 03-4589-5500

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,057	4.7	109		84		123	
2020年3月期	2,159	18.2	113		121		127	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年3月期	18.64		6.0	1.1	5.3
2020年3月期	19.24		5.8	1.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 2百万円 2020年3月期 0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期	6,948	2,008	28.9	303.26
2020年3月期	7,982	2,119	26.6	319.95

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,008百万円 2020年3月期 2,119百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	242	48	19	1,003
2020年3月期	17	186	19	732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		3.00	3.00	19		0.9
2021年3月期		0.00		3.00	3.00	19		1.0
2022年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00			

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当社の主たる事業である投資サービス事業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場などの変動に大きな影響を受ける傾向にあり、的確な業績予想を行うことが難しいため、2022年3月期通期の業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

なお、詳細につきましては「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	6,860,000 株	2020年3月期	6,860,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	235,390 株	2020年3月期	235,390 株
期中平均株式数	2021年3月期	6,624,610 株	2020年3月期	6,624,610 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である投資サービス事業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場などの変動に大きな影響を受ける傾向にあり、的確な業績予想を行うことが難しいため、2022年3月期通期の業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

なお、詳細につきましては「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、当初はパンデミックによる海外のロックダウンや日本の緊急事態宣言発令等により、世界経済が麻痺するような状態になりましたが、世界各国が大規模財政政策や金融緩和を進め、有効なワクチンの普及も2020年後半から広がり始めたことで、緩やかに正常化へ向かって進んでいます。また、日本銀行が実施している企業短期経済観測調査（短観）の3月調査では、大企業・製造業の景況指数（D I）はプラス5となり、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を回復しました。一方、非製造業ではマイナス1と感染拡大前を依然下回り、業種間で回復のスピードはばらつきがみられます。

為替市場では、米国の相次ぐ大規模な財政政策や早急に進めるワクチン接種に伴い、経済正常化への期待が高まったため、米長期金利の上昇により、主要通貨に対して全般的にドル高基調が強まりました。また、ワクチン普及による世界的な経済正常化への期待に伴い、原油を始めとした資源価格の上昇により、資源国通貨（南アランド、メキシコペソ、カナダドルなど）も徐々に下値を切り上げる展開になっています。3月にはトルコのエルドアン大統領が、利上げを進めていたトルコ中銀の総裁と副総裁を突然更迭したことで信認が失墜し、トルコリラの急落を招きました。

株式市場では、パンデミックによる世界的なロックダウン時は、過度なリスク回避により暴落的な動きになりました。しかし世界的な大規模財政政策や金融緩和、ワクチンの普及等により、過度なリスク回避の動きは後退しました。また、米国の現金給付や失業保険給付の拡充で得た資金を使って、株式市場に投資するロビンフッターと呼ばれる若年投資家が急増し、米国株を押し上げました。そのため、世界的にも安心感が広がり、リスク選好の世界株の様相となり、2月16日には日経平均株価も一時30年半ぶりの高値となる3万714円まで上昇しております。

商品先物市場においては、パンデミック当初は安全資産としての金買い・原油売りが強まりました。しかし経済正常化への期待が高まってくると、産油国の減産もあり、2020年11月頃から原油の買い戻しが強まりました。一方で「経済正常化への期待」と「先行きのインフレ率上昇への懸念」が米長期金利の上昇を招き、金利の付かない金は売りが強まる展開となりましたが、先行きのインフレ率上昇への懸念は、インフレヘッジの現物商品買いになるという連想から、過度な売りにはつながっておりません。また、工業製品である白金は、経済正常化への期待が高まるとともに底堅く推移しております。

このような環境の中、「投資サービス事業」につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う初回の緊急事態宣言中に、自宅待機や交代出社で営業を大幅に自粛して以降も感染の拡大は終息せず、2度目の緊急事態宣言発令期間中も含め、年間を通して、予定していたイベントやセミナーの開催が制限され、対面営業も大きな制約を受けることとなりました。この間、オンラインセミナーの開催、YouTube動画の配信や顧客とのオンラインミーティングの開始など、非対面の顧客アプローチや社内環境の整備を進めてまいりましたが、対面営業を主体としている当社にとっては、非常に厳しい営業環境となりました。また、取引所間の商品移管に関する各種手続きに対応するほか、顧客本位の業務運営を実践するための社内管理体制の整備にも注力してまいりました。

「生活・環境事業」の保険募集業務につきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、年間を通じて出社や営業活動の制約を受けることとなり、非常に厳しい営業環境が続きましたが、第2四半期以降は、テレワーク環境の整備と利用の定着を進めるとともに、外貨建て保険の料率改定前の駆け込み需要の取り込みや紹介による大口案件の獲得等により、業績の底上げを図ってまいりました。

また、不動産事業につきましては、コロナ禍で、初回の緊急事態宣言中に一部販売活動の停滞があったものの、販売委託先の不動産業者との連携等に注力し、販売用不動産については順調に売却を進めることができました。しかし、コロナ禍で、不動産市況の動向を見極めるため、上半期に新規仕入れを控えていた影響で、販売用不動産の期末在庫は前期末に比べて大きく減少しております。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、営業収益2,057百万円（前年同期比4.7%減）、営業総利益1,709百万円（同4.6%減）、営業損失109百万円（前年同期は113百万円の営業損失）、経常損失84百万円（前年同期は121百万円の経常損失）、当期純損失は123百万円（前年同期は127百万円の当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

イ. 投資サービス事業

当事業年度の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は1,360百万円（前年同期比9.4%減）、営業損失は132百万円（前年同期は100百万円の営業損失）となりました。

<商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は338百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が319百万円（同41.3%減）、エネルギー市場は9百万円（同16.9%減）、ゴム市場は6百万円（同62.0%増）となっております。

<金融商品取引受託業務>

金融商品取引受託業務の受取手数料は1,011百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

商品別の受取手数料は、取引所為替証拠金取引（くりっく365）が493百万円（同66.5%増）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）が518百万円（同13.4%減）となっております。

<その他>

くりっく365振興料等は10百万円（前年同期比80.3%減）となりました。

※当社における商品先物取引自己売買業務（前年同期は14百万円の損失）は、2020年4月1日付で廃止しております。

当事業年度における、投資サービス事業の営業収益の内訳は、次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

区分		前事業年度	当事業年度	増減（△印減）
商品先物取引				
現物先物取引	農産物・砂糖市場	8,153	2,833	△5,320
	貴金属市場	449,607	247,247	△202,359
	ゴム市場	3,752	6,078	2,325
	エネルギー市場	5,352	558	△4,794
	小計	466,865	265,717	△210,148
現金決済先物取引	貴金属市場	95,328	72,689	△22,638
	エネルギー市場	6,543	9,327	2,784
	小計	101,871	82,017	△19,853
商品先物取引計		568,737	338,735	△230,002
金融商品取引				
取引所為替証拠金取引		296,354	493,329	196,975
取引所株価指数証拠金取引		598,631	518,303	△80,328
金融商品取引計		894,985	1,011,632	116,647
合計		1,463,723	1,350,368	△113,355

(ロ) 売買損益

(単位：千円)

区分		前事業年度	当事業年度	増減（△印減）
商品先物取引				
現物先物取引	農産物・砂糖市場	1,145	—	△1,145
	貴金属市場	△14,224	—	14,224
	ゴム市場	3,054	—	△3,054
	エネルギー市場	0	—	0
	小計	△10,025	—	10,025
現金決済先物取引	貴金属市場	50	—	△50
	エネルギー市場	△4,308	—	4,308
	小計	△4,257	—	4,257
商品先物取引計		△14,282	—	14,282
合計		△14,282	—	14,282

※ 当社における商品先物取引自己売買業務は、2020年4月1日付で廃止しております。

(ハ) その他

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減（△印減）
くりっく365振興料等	53,113	10,439	△42,674

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2020年3月31日付で東京商品取引所の中京石油市場の取引資格を喪失しておりますが、当該市場の前事業年度における受取手数料及び売買損益は、現物先物取引のエネルギー市場に含めて記載しております。

ロ. 生活・環境事業

当事業年度の生活・環境事業は営業収益696百万円（前年同期比6.1%増）、営業総利益は349百万円（同20.4%増）、営業利益は22百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

<保険募集業務>

保険募集業務の受取手数料は279百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

<不動産業>

不動産の賃貸料収入は43百万円（前年同期比4.6%増）、不動産販売の売上高は372百万円（同2.9%減）となりました。

<その他>

その他収益は1百万円（前年同期比83.7%減）となりました。

当事業年度における、生活・環境事業の営業収益の内訳は、次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減（△印減）
生命保険・損害保険の募集	222,018	279,851	57,833

(ロ) 売上高

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減（△印減）
不動産販売	383,267	372,001	△11,265
LED照明等	856	71	△785
合計	384,124	372,072	△12,051

(ハ) その他

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減（△印減）
不動産賃貸料収入	41,395	43,310	1,914
その他	8,982	1,536	△7,445
合計	50,378	44,847	△5,530

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は6,173百万円となり、前事業年度末に比べ848百万円減少いたしました。これは主に差入保証金が549百万円、委託者先物取引差金が401百万円、販売用不動産が163百万円減少し、現金及び預金が266百万円増加したことによるものであります。固定資産は775百万円となり、前事業年度末に比べ185百万円減少いたしました。これは主に長期差入保証金が173百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,948百万円となり、前事業年度末に比べ1,034百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は4,638百万円となり、前事業年度末に比べ971百万円減少いたしました。これは主に受入保証金が1,032百万円減少し、預り証拠金が99百万円増加したことによるものであります。固定負債は277百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは主に長期未払金が31百万円、退職給付引当金が19百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,939百万円となり、前事業年度末に比べ923百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,008百万円となり、前事業年度末に比べ110百万円減少いたしました。これは主に当期純損失123百万円及び剰余金の配当19百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.9%（前事業年度末は26.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による資金の使用19百万円があったものの、営業活動による資金の獲得242百万円、投資活動による資金の獲得48百万円があり、前事業年度末に比べ271百万円増加し、当事業年度末には1,003百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は242百万円（前年同期は17百万円の使用）となりました。これは主に差入保証金の減少722百万円、委託者先物取引差金（借方）の減少401百万円、たな卸資産の減少163百万円、受入保証金の減少1,032百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は48百万円（前年同期比73.9%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入63百万円によるものですが、無形固定資産の取得による支出14百万円等によりその一部が相殺されています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19百万円（前年同期と同額）となりました。これは、配当金の支払額19百万円によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	42.8	34.9	31.5	26.6	28.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	24.7	17.7	27.3	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 2017年3月期から2020年3月期及び当事業年度は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの項目については記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

当社の2022年3月期の業績予想につきましては、当事業年度の営業総利益の約79%を占める商品先物取引業及び金融商品取引業の受託手数料が経済情勢や相場動向等に大きく左右され、また、新型コロナウイルス感染拡大の終息もまだ見通せないことから、確度の高い業績予想を行うことが難しいため、当事業年度と同じく業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただきます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は主たる事業である商品先物取引の市場規模の大幅縮小に伴い、2007年以降、保険募集業務、LED照明等の販売、不動産賃貸及び売買に参入するなど事業の多角化を進めるとともに、2015年に第一種金融商品取引業者の登録を完了し、2016年から金融商品取引へ参入することにより商品先物取引への依存度引き下げを図ってまいりました。この結果、2015年3月期及び2016年3月期は一旦営業黒字となったものの、それ以降は自己売買業務が低調となったため、前事業年度まで4期連続で営業損失を計上しております。前事業年度の第4四半期は、金融商品取引受託業務の伸展等で黒字化するまで業績は回復しておりましたが、当事業年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、109百万円の営業損失（5期連続営業損失）を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより業績の黒字化を達成し、早期に継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が解消されるよう取り組んでまいります。

「投資サービス事業」につきましては、引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大に備え、YouTubeでの動画配信など非対面での営業手法を整備するとともに、営業社員の増員や、小規模な地方セミナー開催による顧客接点の増加等により、金融商品取引を中心とした新規顧客層の拡大に努めてまいります。また、営業社員の金融リテラシー向上等により顧客満足度を高め、安定的な顧客基盤を確立するとともに、業績給等の営業経費削減による収益力の強化に努めてまいります。

「生活・環境事業」の保険募集業務につきましても、新型コロナウイルス対策としてテレワークなど社内環境の整備と利用の定着を進めるとともに、社会情勢の変化と広範な顧客ニーズに応えるため、営業社員の総合的なスキルアップを図り、保険商品のみでなく付帯サービスも含めた対応力を強化することで顧客満足度を高め、顧客基盤の安定化と拡大を図ってまいります。また、既存顧客に対する生損保のクロスセルも強化して、収益の拡大を図ってまいります。

不動産業につきましては、今後も、コロナ禍の不動産市況への影響を注視しながら仕入活動を強化することで、短期の効率的な資金回転を目指す販売事業（フロー）と安定した賃料収入を確保する運用事業（ストック）の両事業を推進し、堅固な事業基盤を確立するとともに、いかなる経済環境下においても持続的かつ安定した収益が確保できるよう取り組んでまいります。

また、当社は上記施策による既存事業の収益力強化と、徹底した営業経費の見直しによるコストダウンにより安定的な収益基盤の確立を図るとともに、コンプライアンス意識の向上と「お客様本位の業務運営方針」の浸透を全社員へ徹底して企業価値を高めてまいります。

なお、当社の財政状態は、自己資本が2,008百万円、現金及び預金残高が1,159百万円となっており、また、外部借入にも依存しておりません。以上のことから、翌事業年度の事業計画に基づく資金計画により評価を実施した結果、当社は資金面に支障はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,524	1,159,888
委託者未収金	94,799	61,989
商品	49	—
販売用不動産	485,260	321,345
前渡金	1,205	300
前払費用	37,718	35,212
保管有価証券	246,917	257,031
差入保証金	4,407,606	3,857,751
委託者先物取引差金	804,151	402,847
預託金	44,000	48,000
その他	35,610	32,751
貸倒引当金	△29,070	△3,753
流動資産合計	7,021,772	6,173,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	149,035	149,035
減価償却累計額	△59,430	△69,380
建物(純額)	89,605	79,654
構築物	—	468
減価償却累計額	—	△85
構築物(純額)	—	382
器具及び備品	113,332	118,209
減価償却累計額	△108,355	△115,933
器具及び備品(純額)	4,977	2,275
土地	256,681	256,681
有形固定資産合計	351,263	338,994
無形固定資産		
ソフトウェア	4,556	6,564
その他	1,966	—
無形固定資産合計	6,523	6,564
投資その他の資産		
投資有価証券	128,409	124,423
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	10	10
長期差入保証金	350,032	176,125
従業員に対する長期貸付金	8,037	6,612
破産更生債権等	44,244	51,849
長期前払費用	2,553	1,549
会員権	4,025	4,025
預託金	2,000	2,000
その他	80,333	86,658
貸倒引当金	△46,312	△53,514
投資その他の資産合計	603,334	429,738
固定資産合計	961,121	775,297
資産合計	7,982,894	6,948,662

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	91,654	83,901
未払費用	51,822	45,301
未払法人税等	16,949	9,108
預り金	27,819	13,664
前受収益	1,857	1,857
賞与引当金	26,828	18,197
預り証拠金	2,118,140	2,218,029
預り証拠金代用有価証券	246,917	257,031
受入保証金	3,020,743	1,987,921
その他	7,730	3,730
流動負債合計	5,610,464	4,638,744
固定負債		
長期末払金	1,785	33,092
退職給付引当金	222,162	241,549
その他	3,022	3,083
固定負債合計	226,969	277,725
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	22,750	19,207
金融商品取引責任準備金	3,187	3,995
特別法上の準備金合計	25,937	23,202
負債合計	5,863,371	4,939,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	312,840	312,840
資本剰余金合計	312,840	312,840
利益剰余金		
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	500,000
繰越利益剰余金	△45,563	△88,934
利益剰余金合計	684,436	541,065
自己株式	△39,556	△39,556
株主資本合計	2,157,719	2,014,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,196	△5,360
評価・換算差額等合計	△38,196	△5,360
純資産合計	2,119,523	2,008,989
負債純資産合計	7,982,894	6,948,662

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
受取手数料	1,685,741	1,630,219
売買損益	△14,282	—
売上高	384,124	372,072
賃貸収入	41,395	43,310
その他	62,095	11,976
営業収益合計	2,159,074	2,057,579
売上原価	366,582	347,753
営業総利益	1,792,492	1,709,825
営業費用		
取引所関係費	76,861	55,586
人件費	1,241,766	1,219,005
調査費	45,975	51,057
旅費及び交通費	58,842	55,373
通信費	26,354	28,454
広告宣伝費	29,251	18,225
地代家賃	73,171	78,197
電算機費	133,307	137,637
減価償却費	21,487	5,243
貸倒引当金繰入額	26,096	—
商品取引事故損失	15,720	3,600
その他	156,946	166,995
営業費用合計	1,905,783	1,819,377
営業損失(△)	△113,290	△109,552
営業外収益		
受取利息	218	162
有価証券利息	3,207	2,306
受取配当金	3,872	2,125
受取地代家賃	1,282	1,035
受取保険金	1,517	—
貸倒引当金戻入額	—	15,771
その他	3,339	4,220
営業外収益合計	13,438	25,620
営業外費用		
賃貸料原価	1,251	964
有価証券償還損	13,062	—
貸倒引当金繰入額	3,074	—
支払報酬	4,000	—
営業外費用合計	21,388	964
経常損失(△)	△121,240	△84,896

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	92,669	27,057
関係会社株式売却益	61,538	—
商品取引責任準備金戻入額	6,394	3,542
特別利益合計	160,602	30,600
特別損失		
固定資産除却損	10	—
投資有価証券評価損	54,004	—
会員権評価損	25	—
金融商品取引責任準備金繰入額	927	808
早期退職特別加算金	8,720	4,000
減損損失	97,254	58,494
特別損失合計	160,941	63,302
税引前当期純損失(△)	△121,580	△117,598
法人税、住民税及び事業税	5,898	5,898
法人税等合計	5,898	5,898
当期純損失(△)	△127,478	△123,496

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
期首商品たな卸高		49		49	
当期商品仕入高		336		228	
合計		385		277	
期末商品たな卸高		49		49	
差引計		336		228	
諸経費	※1	251		—	
評価損	※2	—		49	
当期商品売上原価		587	0.2	277	0.1
不動産販売売上原価					
期首販売用不動産たな卸高		457,834		485,260	
当期販売用不動産仕入高		355,881		241,013	
他勘定振替高	※3	15,934		△79,436	
合計		829,650		646,838	
期末販売用不動産たな卸高		485,260		321,345	
差引計		344,389		325,492	
諸経費	※1	8,941		9,491	
当期販売用不動産売上原価		353,330	96.4	334,983	96.3
賃貸業売上原価					
諸経費	※1	12,664		12,492	
当期賃貸業売上原価		12,664	3.4	12,492	3.6
当期売上原価		366,582	100.0	347,753	100.0

(注) ※1 諸経費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
商品売上原価		
外注費	251千円	－千円
合計	251	－
不動産販売売上原価		
外注費	8,941千円	9,491千円
合計	8,941	9,491
賃貸業売上原価		
外注費	9,383千円	8,922千円
減価償却費	3,281	3,569
合計	12,664	12,492

※2 評価損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
商品売上原価		
評価損	－千円	49千円
合計	－	49

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
不動産販売売上原価		
建物及び土地より振替	20,961千円	－千円
仕掛販売用不動産より販売用不動産への 振替	△5,027	△1,000
その他	－	△78,436
合計	15,934	△79,436

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,200,000	△498,211	831,788	△39,556	2,305,072	
当期変動額										
剰余金の配当						△19,873	△19,873		△19,873	
当期純損失(△)						△127,478	△127,478		△127,478	
別途積立金の取崩					△600,000	600,000	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△600,000	452,647	△147,352	—	△147,352	
当期末残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	600,000	△45,563	684,436	△39,556	2,157,719	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△53,868	△53,868	2,251,203
当期変動額			
剰余金の配当			△19,873
当期純損失(△)			△127,478
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,671	15,671	15,671
当期変動額合計	15,671	15,671	△131,680
当期末残高	△38,196	△38,196	2,119,523

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	600,000	△45,563	684,436	△39,556	2,157,719
当期変動額									
剰余金の配当						△19,873	△19,873		△19,873
当期純損失(△)						△123,496	△123,496		△123,496
別途積立金の取崩					△100,000	100,000	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△100,000	△43,370	△143,370	-	△143,370
当期末残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	500,000	△88,934	541,065	△39,556	2,014,349

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△38,196	△38,196	2,119,523
当期変動額			
剰余金の配当			△19,873
当期純損失(△)			△123,496
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,836	32,836	32,836
当期変動額合計	32,836	32,836	△110,533
当期末残高	△5,360	△5,360	2,008,989

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△121,580	△117,598
減価償却費	25,467	9,358
減損損失	97,254	58,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,170	△18,115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,035	△8,631
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,258	19,387
受取利息及び受取配当金	△7,298	△4,593
有価証券償還損益 (△は益)	13,062	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△92,669	△27,057
投資有価証券評価損益 (△は益)	54,004	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△61,538	—
固定資産除売却損益 (△は益)	10	—
早期退職特別加算金	8,720	4,000
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	△301,988	401,303
預り証拠金の増減額 (△は減少)	183,696	99,888
受入保証金の増減額 (△は減少)	796,640	△1,032,821
差入保証金の増減額 (△は増加)	△713,676	722,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,465	163,964
未払金の増減額 (△は減少)	△13,006	△19,637
その他	78,947	△3,509
小計	△19,026	247,160
利息及び配当金の受取額	7,315	4,593
法人税等の支払額	△5,527	△8,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,239	242,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,000	△130,000
定期預金の払戻による収入	130,000	130,000
有価証券の償還による収入	204	—
有形固定資産の取得による支出	△12,445	△1,273
無形固定資産の取得による支出	△9,168	△14,718
投資有価証券の売却による収入	126,368	63,881
関係会社株式の取得による支出	△400	—
関係会社株式の売却による収入	80,015	—
その他	1,889	846
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,462	48,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,827	△19,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,827	△19,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,395	271,830
現金及び現金同等物の期首残高	582,724	732,120
現金及び現金同等物の期末残高	732,120	1,003,950

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	280,002千円	280,002千円
持分法を適用した場合の投資の金額	33,675	35,773
持分法を適用した場合の投資利益の金額	434	2,097

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、商品・サービス別に業務本部を置き、各業務本部は、取扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業務本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「投資サービス事業」及び「生活・環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「投資サービス事業」は、商品先物取引、金融商品取引、金地金販売等及び相場情報提供など投資関連のサービスを提供しております。「生活・環境事業」は、生命保険・損害保険の募集、不動産賃貸及び宅地建物取引、太陽光発電機及びLED照明等の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,502,554	656,520	2,159,074	—	2,159,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,502,554	656,520	2,159,074	—	2,159,074
セグメント損失(△)	△100,466	△12,824	△113,290	—	△113,290
その他の項目					
減価償却費	20,371	5,096	25,467	—	25,467
減損損失	93,349	3,905	97,254	—	97,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,444	7,169	21,614	—	21,614

(注) 1. セグメント損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント資産及びセグメント負債については、事業セグメントに配分を行っていないため記載していません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,360,807	696,771	2,057,579	—	2,057,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,360,807	696,771	2,057,579	—	2,057,579
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△132,271	22,719	△109,552	—	△109,552
その他の項目					
減価償却費	4,478	4,880	9,358	—	9,358
減損損失	55,441	3,052	58,494	—	58,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,583	1,553	61,137	—	61,137

(注) 1. セグメント損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント資産及びセグメント負債については、事業セグメントに配分を行っていないため記載していません。

【関連情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資サービス事業				
	受取手数料収入 (商品先物取引)	受取手数料収入 (金融商品取引)	売買損益 (商品先物取引)	情報提供報酬等	計
外部顧客への営業収益	568,737	894,985	△14,282	53,113	1,502,554

(単位：千円)

	生活・環境事業						合計
	保険代理店 手数料	不動産販売 売上高	賃貸料収入	太陽光発電機・ LED照明等売上高	情報提供報酬等	計	
外部顧客への営業収益	222,018	383,267	41,395	856	8,982	656,520	2,159,074

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資サービス事業				
	受取手数料収入 (商品先物取引)	受取手数料収入 (金融商品取引)	売買損益 (商品先物取引)	情報提供報酬等	計
外部顧客への営業収益	338,735	1,011,632	—	10,439	1,360,807

(単位：千円)

	生活・環境事業						合計
	保険代理店 手数料	不動産販売 売上高	賃貸料収入	太陽光発電機・ LED照明等売上高	情報提供報酬等	計	
外部顧客への営業収益	279,851	372,001	43,310	71	1,536	696,771	2,057,579

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	319円95銭	303円26銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△19円24銭	△18円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失金額(千円)(△)	△127,478	△123,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)(△)	△127,478	△123,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,624	6,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 商号の変更及び監査等委員会設置会社への移行について、

当社は、2021年6月29日開催予定の第69回定時株主総会で承認されることを前提として、商号を変更するとともに、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細につきましては、本日、別途開示しております「商号の変更と監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の移動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補
取締役 島野 寛志

・退任予定取締役
取締役 茅根 伸年

・新任の監査等委員である取締役候補
社外取締役 上村 成生（現 社外監査役）
社外取締役 伊藤 進（現 社外監査役）
社外取締役 中井 省（現 社外取締役）

・退任予定監査役
常勤監査役 上田 勤

③ 就任及び退任予定日

2021年6月29日